

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 西菱電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 金井 隆 TEL 06-6345-4160
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,722	0.4	313	140.9	341	101.9	198	193.7
29年3月期	20,630	△0.5	130	△50.4	169	△32.5	67	△53.1

(注) 包括利益 30年3月期 226百万円 (95.4%) 29年3月期 116百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.75	—	4.0	3.1	1.5
29年3月期	19.32	—	1.4	1.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,001	5,002	45.5	1,430.01
29年3月期	10,670	4,915	46.1	1,405.18

(参考) 自己資本 30年3月期 5,002百万円 29年3月期 4,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	201	△199	2	865
29年3月期	△39	△47	△0	861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	174	258.8	3.5
30年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	97	49.3	2.0
31年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		49.0	

(注1) 29年3月期第2四半期配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当5円00銭

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

(注2) 30年3月期の1株当たり年間配当金は、平成29年5月12日発表の前回予想に比して、1株当たり8円の増配となっております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	0.5	△245	—	△250	—	△195	—	△55.74
通期	21,500	3.8	360	14.8	350	2.6	200	0.7	57.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	3,500,000株	29年3月期	3,500,000株
30年3月期	1,795株	29年3月期	1,795株
30年3月期	3,498,205株	29年3月期	3,498,234株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,762	△0.5	150	393.1	227	125.4	148	595.6
29年3月期	16,841	△0.1	30	△84.7	101	△51.2	21	△82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	42.54	—
29年3月期	6.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	9,995	47.6	4,755	48.2	—	—	1,359.53	
29年3月期	9,882	48.2	4,763	—	—	—	1,361.67	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,755百万円 29年3月期 4,763百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	△3.3	△225	—	△160	—	△45.74
通期	17,000	1.4	200	△12.2	125	△16.0	35.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
5. その他	P. 18
(1) 役員の異動	P. 18
(2) 役員及び執行役員の体制	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においても、堅調な米国や欧州を中心に底堅く推移しているものの、いまだ海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場は、携帯端末の出荷台数が減少傾向にあり、MVNO市場や中古端末市場が拡大する中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、地震、台風、豪雨、豪雪などの自然災害の多発により、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命が進んでおり、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーンなどの新技術に注目が集まり、大きな発展が期待されています。

このような状況下、当社グループの売上高は、IP無線関連事業の不振や三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査、現地調整業務の減少があったものの、官公庁向けシステムの受注増、携帯端末販売の販売台数増などもあり、前年同期に比べ増収となりました。経常利益は携帯端末修理再生において、前年度より取り組んだ生産性改善が大きく寄与したことなどから増益となりました。また、「市町村防災行政無線システム」などの新システムや「IoT関連事業」などの新規事業開発など、事業拡大に向けた開発投資、販売促進投資、社内体制強化などの投資を引き続き積極的に推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高207億22百万円（前年度比0.4%増）、営業利益3億13百万円（同140.9%増）、経常利益3億41百万円（同101.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円（同193.7%増）となりました。

② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では販売台数が増加したことに加え、スマートフォン関連商材となるアクセサリ商品や、タブレット、光回線など付加価値商材提案による収益性の向上に努め、売上・利益ともに堅調に推移しております。また、当年度にはauショップ2店舗を増店し、更なる事業拡大に取り組んでおります。携帯端末修理再生では、前年度より取り組んでいた生産性改善が業績に大きく寄与したことから、増益となりました。また、携帯電話ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは全国のドコモショップに順調に納入が進んでおります。更に、異業種向け発券機システムとしても拡販に注力しており、当年度においては東京都世田谷区様に窓口ご案内システムを納入いたしました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は95億40百万円（前年度比3.3%増）、営業利益は8億74百万円（同85.9%増）となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、事業譲受した市町村防災行政無線システムなど官公庁向けシステムの大口案件の増加があったものの、IP無線関連事業の不振や三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査、現地調整業務の減少などにより、減収となりました。加えて、有料道路向け受注案件の急激な損益悪化、市町村防災行政無線システム、IoT関連事業への積極的な開発投資などにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業の売上高は111億96百万円（前年度比1.7%減）、営業利益は6億95百万円（同12.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(流動資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は、91億64百万円（前連結会計年度末は89億27百万円）となり、2億37百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品の2億45百万円増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18億36百万円（前連結会計年度末は17億43百万円）となり、92百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の1億14百万円増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、58億4百万円（前連結会計年度末は54億61百万円）となり、3億43百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金4億6百万円の減少に対し、短期借入金3億円の増加、賞与引当金1億57百万円の増加、流動負債その他の2億42百万円の増加などによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億93百万円（前連結会計年度末は2億93百万円）となり、99百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済による80百万円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、50億2百万円（前連結会計年度末は49億15百万円）となり、86百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益1億98百万円及び退職給付に係る調整累計額42百万円の増加、剰余金の配当1億39百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、8億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億1百万円（前連結会計年度は39百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少4億6百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益3億31百万円、売上債権の減少2億16百万円、賞与引当金の増加1億57百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億99百万円（前連結会計年度は47百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出1億13百万円、有形固定資産の取得58百万円により資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2百万円（前連結会計年度は0百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払1億39百万円、長期借入金の返済1億56百万円により資金は減少しましたが、短期借入金の純増額3億円により資金が増加したことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、景気の回復基調の継続が期待されるものの、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が予測されます。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売はMVNOの台頭、キャリアショップでの多岐にわたる商品・サービスの取扱開始など大きな転換期を迎える中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組みます。また、当年度に新たに新店舗を出したauショップ五條やauショップ三宮センター街の収益力向上、事業拡大に向けた新店舗出店にも積極的に取り組んでまいります。店舗運営システムについては全国のドコモショップ及び異業種への拡販に引き続き取り組みます。携帯端末修理再生では、引き続き生産性の向上により収益力の向上に取り組めます。

情報通信システム事業におきましては、官公庁向けでは防災・減災対策の充実、インフラ老朽化対策の推進などにより、引き続き需要は堅調に推移すると予測されます。このような中、各種防災行政無線システムや河川監視システムなどを中心に防災・減災需要の取込、保守などストックビジネスの確保に取り組めます。防災行政無線システムにつきましては、デジタル無線方式を活用した防災行政無線システムをラインナップに加え、当年度には和歌山市防災行政無線設備再整備事業を受注いたしました。今後も、全国の市町村を中心とした新たな市場の取込を図ります。また、これまでに開発いたしましたラジオ再放送システムや高機能型遠隔監視装置「TM-501」などを活用したソリューション製品の拡販を図ります。民間向けでは、IP無線機の新製品としてLTE対応の車載型業務用IP無線機「SoftBank 601SJ」を発売。更に製品ラインナップを拡充し、お客様のニーズに合わせた各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現します。また、海外市場への参入・注目を集めるIoTを活用したソリューションなど新規事業分野への進出も視野に、体制構築を進めてまいります。IP無線システムなどのクラウドサービスについては、更なるサービスの安定化とよりよいサービスの提供に努めます。

これらにより、平成31年3月期の売上高は、前年度比7億円増の215億円（前年度比3.8%増）を目指します。各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓などの投資も引き続き行います。これら投資による規模の拡大、当社製品の付加価値向上による利益率の改善に加え、原価低減、経費削減に取り組むことにより、前年度比増益となる営業利益3億60百万円、経常利益3億50百万円となり、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億00百万円となる見通しです。

<連結>

売上高	215億00百万円（前年度比7億77百万円増）
営業利益	3億60百万円（前年度比46百万円増）
経常利益	3億50百万円（前年度比8百万円増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2億00百万円（前年度比1百万円増）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（コムテックサービス株式会社、西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社、西菱電機エンジニアリング株式会社及び鳥取西菱電機株式会社）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの製作・販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯情報通信端末の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理再生	当社、コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの製作及び販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス d. 無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売	当社 当社 当社、西菱電機フィールドエンジニアリング株式会社 西菱電機エンジニアリング株式会社、鳥取西菱電機株式会社

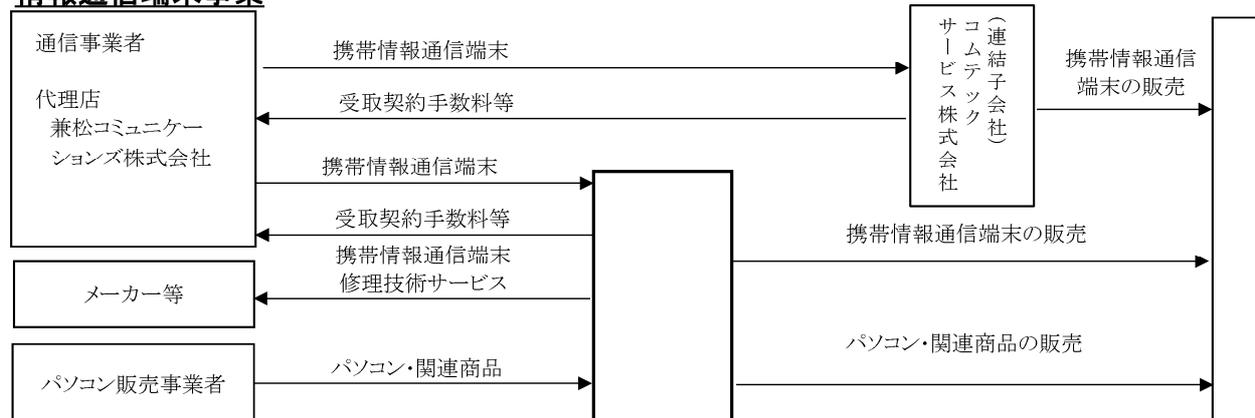
事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売	仕入
情報通信システム事業	<ul style="list-style-type: none"> 三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援 三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託 三菱電機株式会社の無線通信機器及び制御盤等の開発、設計、製作並びに販売 	<ul style="list-style-type: none"> 当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入

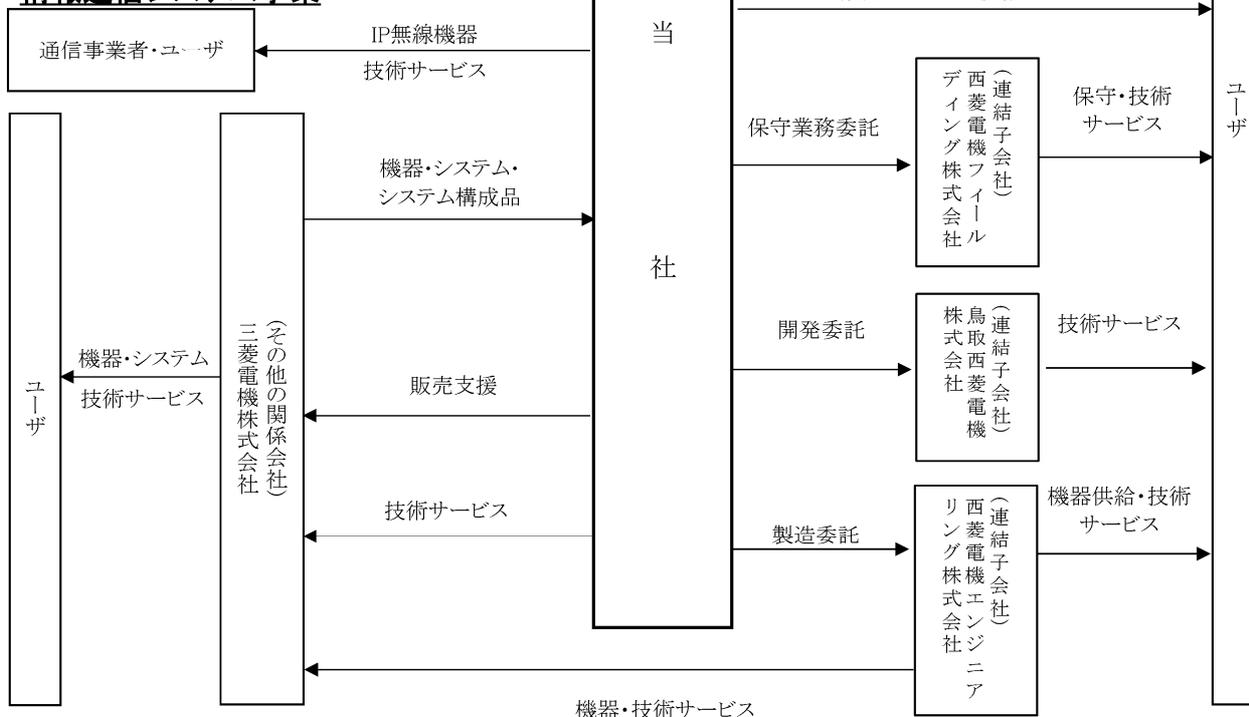
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861	865
受取手形及び売掛金	6,705	6,489
商品及び製品	411	656
仕掛品	148	278
原材料	296	265
繰延税金資産	184	232
その他	320	377
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,927	9,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,086	1,198
減価償却累計額	△519	△565
減損損失累計額	△18	△17
建物及び構築物(純額)	548	615
機械装置及び運搬具	389	387
減価償却累計額	△378	△380
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品	634	729
減価償却累計額	△450	△494
減損損失累計額	△75	△75
工具、器具及び備品(純額)	108	159
土地	278	278
建設仮勘定	2	0
有形固定資産合計	947	1,061
無形固定資産		
のれん	59	—
その他	81	99
無形固定資産合計	140	99
投資その他の資産		
投資有価証券	127	103
繰延税金資産	122	72
その他	440	536
貸倒引当金	△34	△37
投資その他の資産合計	655	675
固定資産合計	1,743	1,836
資産合計	10,670	11,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,990	3,583
短期借入金	400	700
1年内返済予定の長期借入金	159	83
未払法人税等	50	156
賞与引当金	248	406
短期解約損失引当金	4	8
製品保証引当金	6	13
受注損失引当金	6	15
工事補償引当金	15	15
その他	579	821
流動負債合計	5,461	5,804
固定負債		
長期借入金	80	—
繰延税金負債	—	5
退職給付に係る負債	81	51
資産除去債務	41	77
その他	90	59
固定負債合計	293	193
負債合計	5,755	5,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,993	4,051
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,013	5,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	24
退職給付に係る調整累計額	△137	△94
その他の包括利益累計額合計	△98	△69
純資産合計	4,915	5,002
負債純資産合計	10,670	11,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,630	20,722
売上原価	16,430	15,895
売上総利益	4,199	4,827
販売費及び一般管理費	4,069	4,513
営業利益	130	313
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
投資有価証券売却益	25	26
保険事務手数料	1	1
受取保険金	—	5
事業設備支援収入	15	—
その他	4	4
営業外収益合計	51	41
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	3	3
雇用助成納付金	1	0
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	3	4
営業外費用合計	12	13
経常利益	169	341
特別損失		
特別退職金	58	9
特別損失合計	58	9
税金等調整前当期純利益	110	331
法人税、住民税及び事業税	38	138
法人税等調整額	5	△5
法人税等合計	43	133
当期純利益	67	198
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	67	198

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	67	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△14
退職給付に係る調整額	40	42
その他の包括利益合計	48	28
包括利益	116	226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116	226
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	4,065	△1	5,086
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純利益			67		67
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△72	△0	△72
当期末残高	523	498	3,993	△1	5,013

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	30	△177	△146	4,939
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する 当期純利益				67
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	40	48	48
当期変動額合計	8	40	48	△23
当期末残高	39	△137	△98	4,915

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523	498	3,993	△1	5,013
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純利益			198		198
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	58	—	58
当期末残高	523	498	4,051	△1	5,072

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	39	△137	△98	4,915
当期変動額				
剰余金の配当				△139
親会社株主に帰属する 当期純利益				198
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△14	42	28	28
当期変動額合計	△14	42	28	86
当期末残高	24	△94	△69	5,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110	331
減価償却費	149	138
のれん償却額	59	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	157
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△30
特別退職金	58	9
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△26
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△60	216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△406
その他	△227	118
小計	94	240
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△3	△3
特別退職金の支払額	△58	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△76	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39	201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70	△58
無形固定資産の取得による支出	△23	△48
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	42	17
差入保証金の差入による支出	△14	△113
その他の収入	26	8
その他の支出	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	300
長期借入金の返済による支出	△159	△156
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△139	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88	4
現金及び現金同等物の期首残高	949	861
現金及び現金同等物の期末残高	861	865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信端末事業、情報通信システム事業別に取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯情報通信端末・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、情報通信機器システム・無線通信機器・情報映像機器システム等の製作・販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,235	11,394	20,630	—	20,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,235	11,394	20,630	—	20,630
セグメント利益	470	794	1,264	△1,134	130
セグメント資産	2,287	6,666	8,953	1,717	10,670
その他の項目					
減価償却費	54	76	131	18	149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	54	70	17	88

- (注) 1. セグメント利益の調整額△11億34百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11億34百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額17億17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産17億17百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,534	11,188	20,722	—	20,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	8	15	△15	—
計	9,540	11,196	20,737	△15	20,722
セグメント利益	874	695	1,569	△1,256	313
セグメント資産	2,203	6,789	8,993	2,008	11,001
その他の項目					
減価償却費	37	78	115	22	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	78	116	126	242

- (注) 1. セグメント利益の調整額△12億56百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億56百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額20億8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産20億8百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額は、本社の有形固定資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405.18円	1,430.01円
1株当たり当期純利益金額	19.32円	56.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	67	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	67	198
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,234	3,498,205

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,915	5,002
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,915	5,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,498,205	3,498,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 前田 真昭 (現 常務執行役員 人事総務部 部長)

取締役(社外) 田内 芳信

(注) 1. 田内芳信氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の要件を満たしております。

2. 田内芳信氏は、東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

・昇格予定取締役

専務取締役 西井 希伊 (現 常務取締役 営業・事業・事業開発管掌)

・退任予定取締役

後呂 勝博 (現 専務取締役 人事総務・経営企画・子会社管掌)

加藤 雅敏 (現 取締役 技術・品質担当)

・補欠監査役候補

補欠監査役 池内 久夫 (現 当社補欠監査役)

補欠監査役 眞田 満 (現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 総務部 部長 兼 コミュニケーション・ネットワーク製作所 コンプライアンスマネージャー)

(注) 1. 池内久夫及び眞田満の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

2. 池内久夫氏は、東京証券取引所に定める独立役員要件を満たしております。

③就任及び退任予定日

平成30年6月26日

(2) 役員及び執行役員の体制 (平成30年6月26日定時株主総会終了後)

代表取締役社長	西岡 伸明	
専務取締役	西井 希伊	(事業全般・子会社管掌)
取締役	濱津 俊男	(監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当)
取締役(兼)常務執行役員	金井 隆	(経営企画・財務担当、経営企画本部 本部長)
取締役(兼)常務執行役員	前田 真昭	(人事総務担当、人事総務部 部長)
取締役(社外)	小西 新太郎	(小西酒造株式会社 代表取締役社長)
取締役(社外)	田内 芳信	
常勤監査役	竹内 徹	
監査役(社外)	稗田 勝	
監査役(社外)	國枝 雅之	(三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所 経理部 部長)
常務執行役員	神田 達也	(事業統括本部 本部長)
執行役員	竹田 克佳	(経営管理室 室長)
執行役員	川端 真史	(大阪支社 支社長)
執行役員	村山 悟志	(事業統括本部 副本部長)
執行役員	中嶋 一哉	(東京支社 支社長)
執行役員	久部 恭範	(情報通信販売事業部 事業部長)
執行役員	仲川 栄一	(西菱電機エンジニアリング株式会社代表取締役社長)